

外交しか道はなし

沖縄戦再来か 県民憤り



沖縄戦で米軍が日本軍守備隊司令部のある首里城周辺に浴びせた砲撃の跡。樹木は裸となった＝1945年6月、米軍撮影（ACME）



①沖縄県の米軍嘉手納基地＝2014年
②周囲を市街地に囲まれた横田基地＝2018年、本社ヘリ「おおづる」から

CSIS報告書の公表から間もない十一日、日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）で、MLR創設が掲げられた。南西諸島防衛を見据え、沖縄県に駐留する米海兵隊を改編。対艦ミサイルなどを備え、機動的に動く部隊という。有事の際の空港や港湾の柔軟な使用、米軍嘉手納弾薬庫地区（沖縄県）で火薬庫を共同で使う方針も唱えた。

一方、日本は宮古島（同）に地対艦ミサイル部隊の配備を進めている。敵基地攻撃能力（反撃能力）として米国製の巡航ミサイル「トマホーク」を購入し、二〇二六年度中の配備も計画する。

「日本の防衛政策が国会で議論されず、2プラス2で決められるのもおかしい。軍事的対立を避ける外交戦略もない。一体、誰を何から守るためのものなのか」。米国の戦略に呼応するかのよう動きに、沖縄

確かに、標的になりかねないのは首都圏も同じ。CSISの報告書には、台湾有事に横田基地などから参戦する想定もある。2プラス2では、横浜市の米軍の輸送拠点「横浜ノースドック」に、小型揚陸艇部隊を配備することも発表。NP法人「ピースデポ」の湯浅一郎代表は「ノースドックは市街地に近く、攻撃されれば市民に甚大な被害が出る」と指摘する。

湯浅氏は、米軍の戦争を支えるのが横須賀基地（神奈川県横須賀市）に配備した原子力空母を核とする空

国際大の前泊博盛教授（日米安保論）は危機感を募らせる。軍事拠点は攻撃される危険をはらむ。多数の民間人を巻き込んだ、太平洋戦争の沖縄戦が再現されかねない」と前泊氏は危ぶむ。「沖縄が再び『消耗品』にされる。なぜ沖縄が戦場になる前提で進むのか。それに、有事となれば、沖縄県民だけが死ぬわけじゃない。国民みんなが当事者意識を持たなくては」

母打撃群や、佐世保基地（長崎県）の強襲揚陸艦、岩国基地の空母艦載機、そして沖縄の海兵隊だと説明。「横浜の部隊は佐世保と連動し、小回りの利く部隊として物資や人員を運ぶだろう」とみる。

軍事力がもたらすのは安全ではなく戦争。それが湯浅氏の考えだ。「軍事力で安全を保障する考え方で、国民を守れない。軍事的緊張を高め、軍拡競争になり、戦争を引き寄せる」

標的になる恐れは首都圏にも

日清、日露戦争は基本的に海外で軍人が戦ったが、航空機が発達した太平洋戦争では本土の民間人も空襲を受けた。戦争の技術的に「前線」「銃後」の差がなくなったのは、ウクライナ侵攻でも証明されている。どこにいても被害を免れない以上、戦争自体を防がないと生存できない。（本）

2023.11.18